

賛成討論

不断の改革、事務執行の適正化を求める。



丸山 哲平

国分寺政策市民フォーラム(所属6名)

当会派は「行政に対するチェック」を自らの役割として重視、この観点から本決算審査に臨んだ。昨年26年度決算においては地方自治法で禁止されている出納整理期間中の予算流用が問題視されたが、27年度決算においては全面的に是正され、**事務執行の適正化が大きく進んだ**。また財政指数の改善、基金の積増しも昨年同様行われ、この点高く評価するものである。

一方、**全ての事務執行において問題が解消されたわけではない**。以下問題点を指摘、改善を求めた。①地域センター利用においては一定条件において使用料免除が認められているが、この**免除申請の書式に不備が存在**。歳入に直結する問題であり至急の改善を求めた。②発注日・修繕完了日が全て同日の**分割発注ととられかねない契約が存在**。契約事務規則に明らかに違反するものではないが、より透明性ある明瞭な契約事務を求めた。③指定管理者評価において、その前提となる**情報に一部不正確な内容が存在**。情報の正確性をなくして適切な評価は有り得ず、今後も指定管理者等で外部・民間活用を志向する上で、情報の精度向上、ひいてはガバナンス力の強化は必須であり改善を強く求めた。

当市では公共施設の更新・修繕、新庁舎建設と多額の資金を要する事業を控え、民生費等も増加傾向にある。持続的な市政実現のためにも**不断の改革、事務の適正化・効率化が求められる**。今後のさらなる改善を期待し賛成とする。

賛成討論

着実な改革の前進を評価 持続発展に努力を



木島 たかし

公明党(所属4名)

◎財政問題について。経常収支比率・公債費比率が改善し、将来にわたる財政負担額も減少するなど着実に改革の成果が出ている。また、財政調整基金残高も約27億まで増加した。この基金積立の努力は、年度中の「保育の待機児童対策」や「国分寺駅北口再開発」の財源対応で柔軟な対応を可能とし、それぞれの事業を前進させることができた。したがって安定した市政経営のために、さらなる基金の積増しを求める。

◎長年にわたり監査委員の意見書で指摘が繰り返されてきた例規に反する分割発注をはじめとする不適切な契約事務についても、一部に改善が必要だが、全体的には大きく改善されたことを評価したい。

◎市民のご理解とご協力のもとで着実にごみの減量化が進んでいる。今後の可燃ごみ3市共同処理に向け、また、日の出町の二ツ塚最終処分場及びエコセメント化施設の延命化のためにもさらなる担当課の努力を期待したい。

◎「認知症対策」、「女性のがん対策」、「防災対策」、北町ルート新設や万葉けやきルート開設への努力が見られる「ぶんバス」事業等、着実に推進されたことを評価したい。

◎以上、今決算は財政面では、計画性・弾力性・積極性において適切な経営がなされたこと。また、各課がゼロベースから責任を持って積み

上げた予算がその目的に添ってしっかりと執行された」と評価し、賛成とする。

反対討論

財政は好転、市民が主役の市民自治の推進を



幸野 おさむ

日本共産党国分寺市議団(所属3名)

本会計の決算を受けて、**基金・積立金の総額は54億4千万円にまで増加、経常収支比率は90.9%と財政計画の目標を達成、厳しい財政状況が続いていた中で、ついに財政は好転した**と言える●しかし、その要因は平成26年の4月から引き上げられた**消費税の増税による地方消費税交付金の増加が大半であり、これらの財源は、社会保障への経費をはじめとして、市民生活を支えるための財源に活用しなければならない**●にもかかわらず、平成27年度の社会保障や子育て教育関連の**予算充実は、認可保育園の増設など一部前進はあったが、極めて不十分であった**●しかも**介護保険料については、東京都内でワースト1位のケタ違いの値上げを行ったことは決して許されるものではない**●今後の財政状況に関しても、**人口の増加が人口ビジョンの増加予想数を10倍以上、上回っており、関連して税金が伸びることが予想される**●したがって「財政は好転」しているので、**公共施設の有料化や統廃合、民営化については中止する必要がある**●**公共施設等総合管理計画も早急に見直して、学童保育所や小学校の特別支援教室などの増築や新築を早急に対応すべきだ**●**東京弁護士会の要望書に基づき、国分寺まつりの人権侵害状態も早急に是正すべき**●**国分寺市総合ビジョン案**に関しても、**自治基本条例違反を正し、多くの市民参加によって策定するよう強く要求する**●**よって平成27年度決算に反対する。**

賛成討論

市政の根幹である市民への情報公開・提供を



岩永 康代

国分寺・生活者ネットワーク(所属3名)

本決算では、市税、地方消費税交付金の増額等により、歳入が約30億6,500万円増の約433億円となった。経常収支比率は90.9%となり財政状況は改善してきているが、その一方で、**扶助費は決算で初めて100億円を超え101億円となった**。生活保護率の増加や保育所整備、高齢者人口の増加等により、引き続き扶助費の増加が予測される。また、今後40年間のインフラを含む公共施設等の修繕・更新コストは1,370億円と試算され、新庁舎の建設も検討されている。将来負担に関わる市債は約25億円減少したものの、405億円の残高がある。歳入は景気の動向に左右されるため、先行きは不透明。今後も安心して暮らすために必要な市民サービスは提供し続ける必要があり、将来を見据えて中長期的な視点に立った財政の健全化に努めることが重要。次期財政計画にはその考え方を示していただきたい。その上で、基金については財政調整基金を20億円に留まることなく更に積み増し、公共施設整備基金他、特定目的基金についても考え方を整理し、計画的に積み増すことを要望する。

嘱託職員の欠員が課題となっているが、専門職の欠員は市民サービスの低下を招くため、業務に支障のない適正な人員配置を求める。また、

自治基本条例に基づく情報公開の基準を早急に定めるとともに、業務マニュアルに取り扱いを明記する等、市民への分かりやすい情報提供をすすめることを強く求めて、賛成の討論とする。

賛成討論

介護保険料の急騰を避ける為 予防回復充実へ



甲斐 よしと

無会派(無所属)

経常収支比率が90.9%、基金の積み増しも進んだ点は評価する。扶助費は初めて100億を超え、公共施設の修繕更新コストは700億超と試算される等々、予断を許さない将来負担がある。税金はリーマンショック前に戻ったが、アベノミクスによる金融緩和も弾切れで、むしろ副作用が懸念される所であり、今後、歳入はより厳しく見積もり、その上での財源充当を想定した国分寺市総合ビジョンにすべきである。昨期のような介護保険料の著しい値上げにならぬ為には全市的な介護予防、介護からの復帰政策を強く推進すべきであり、一般会計からの積極的な健康寿命を維持する政策支出をさらに強く求めるところである。

意見書を可決

下記の意見書を可決し、関係機関に送付しました。ここでは、意見書の要旨を掲載しており、全文についてはホームページに掲載しています。

意見書第1号 子どもの医療費助成に対する減額調整措置の早期見直しを求める意見書

子育て家庭の経済的負担を軽減することは、少子化対策の重要施策であることから、全ての都道府県で子どもの医療費への補助を実施している。さらに、市区町村が財源を上乘せして、子どもの医療費の窓口負担の軽減を図っている。国分寺市においては、乳幼児及び児童に係る医療費の一部を助成することにより、疾病の早期診断・治療を目指し、乳幼児及び児童の保健の向上と健全な育成を図ってきた。さらに、子どもの医療費助成における所得制限の撤廃により、一層子どもの医療費助成を充実させるため検討している。国は、こうした地方自治体による医療費助成(現物給付方式)の取り組みに対して、医療費の波及増分は実施自治体が負担すべきものとして、国民健康保険制度の国庫負担を減額する措置を講じている。政府が現在検討を進めている減額調整措置の早期見直しを求める。

閉会中の委員会等

委員会はどなたでも傍聴できます

平成28年第3回定例会終了後、第4回定例会までの委員会等は下記のとおりです。

- 10月18日(火) 議会運営委員会
- 10月31日(月) 総務委員会
- 11月1日(火) 建設環境委員会
- 11月2日(水) 厚生委員会
- 11月4日(金) 文教子ども委員会
- 11月8日(火) 国分寺駅周辺整備特別委員会
- 11月14日(月) 代表者会議
- 11月18日(金) 国分寺市総合ビジョン審査特別委員会
- 11月24日(木) 代表者会議、議会運営委員会

市役所第1庁舎3階委員会室で午前9時30分から開催します。

*詳しくは、市議会ホームページをご参照ください。